

令和5年6月

農林水産常任委員会説明資料
(令和5年度主要事業及び新規事業)

農林水産部

目 次

1	農林水産部機構図	2
2	令和5年度当初予算総括表	4
3	令和5年度主要な施策	6
4	令和5年度主要事業及び新規事業	
	団 体 支 援 課 -----	8
	流 通 ア グ リ ビ ジ ネ ス 課 -----	10
	農 業 技 術 課 -----	12
	農 産 園 芸 課 -----	15
	畜 産 産 課 -----	17
	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課 -----	19
	農 村 計 画 課 -----	21
	農 地 整 備 課 -----	23
	む ら づ く り 課 -----	25
	技 術 管 理 課 -----	27
	森 林 管 整 備 課 -----	28
	森 林 業 振 興 課 -----	31
	森 林 産 保 全 課 -----	33
	水 産 振 興 課 -----	35
	漁 港 漁 場 整 備 課 -----	37

令和5年度当初予算総括表

1 一般会計

(単位:千円)

課名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	令和5年度当初予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
農林水産政策課	693,935	627,252	66,683		154,000	466	539,469
団体支援課	2,492,096	2,486,133	5,963			1,890,337	601,759
流通アグリビジネス課	637,455	628,496	8,959	218,245		133	419,077
農業技術課	5,336,727	5,154,519	182,208	685,727	466,000	244,501	3,940,499
農産園芸課	4,030,423	3,768,860	261,563	2,373,010		500,040	1,157,373
畜産課	1,305,079	1,635,271	△ 330,192	203,348	2,000	50,224	1,049,507
農地・担い手支援課	3,805,734	4,085,105	△ 279,371	1,229,734	164,000	1,395,913	1,016,087
農村計画課	2,753,890	3,259,527	△ 505,637	708,036	1,279,000	135,467	631,387
農地整備課	19,217,079	19,091,014	126,065	11,005,399	4,340,000	1,948,946	1,922,734
むらづくり課	7,024,175	6,993,925	30,250	4,843,314		42,618	2,138,243
技術管理課	648,913	527,091	121,822	322,552			326,361
森林整備課	4,691,645	4,261,837	429,808	1,533,421	114,000	722,018	2,322,206
林業振興課	4,809,244	4,041,602	767,642	3,400,007	585,000	251,044	573,193
森林保全課	7,867,750	11,207,181	△ 3,339,431	3,585,128	3,313,000	29,106	940,516
水産振興課	2,098,707	2,496,302	△ 397,595	380,438	171,000	125,911	1,421,358
漁港漁場整備課	3,009,304	2,520,333	488,971	1,768,456	755,000	136,731	349,117
合計	70,422,156	72,784,448	△ 2,362,292	32,256,815	11,343,000	7,473,455	19,348,886

2 特別会計

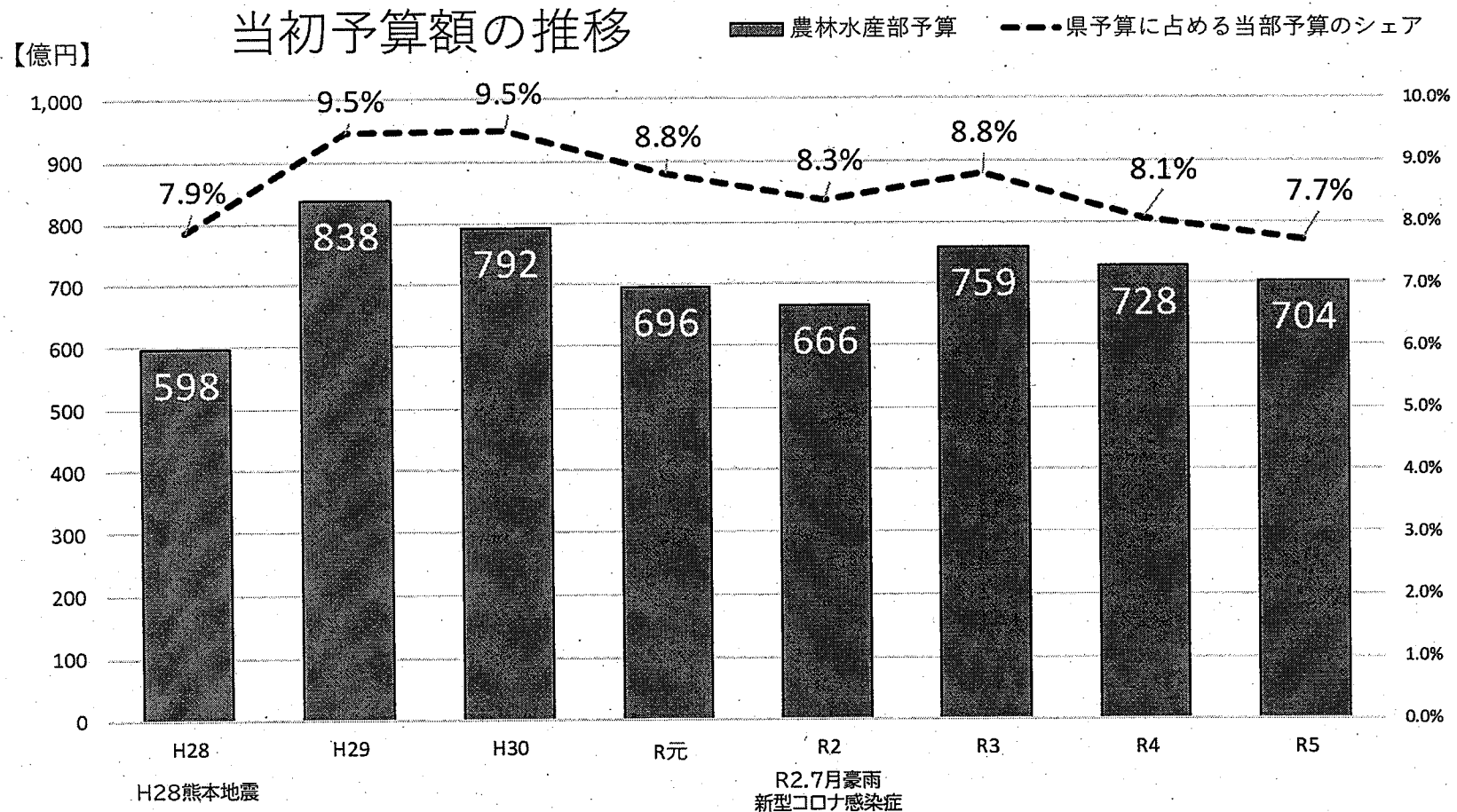
団体支援課	968,853	966,896	1,957			968,853	
合計	968,853	966,896	1,957			968,853	

3 合計

農林水産部	71,391,009	73,751,344	△ 2,360,335	32,256,815	11,343,000	8,442,308	19,348,886
-------	------------	------------	-------------	------------	------------	-----------	------------

令和5年度当初予算額(一般会計)の概要

○令和5年度当初予算では、「令和2年7月豪雨からの創造的復興」、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」、「熊本地震からの創造的復興」、「将来に向けた地方創生の取組み」の4つの柱に加え、DX推進や移住定住などの「重点的な取組み」に必要な事業を計上し、本県農林水産業の持続的な発展を図る。



※H28・R2当初予算額は当該年度骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算額の合計

令和5年度主要な施策

R5予算額 704億22百万円
[R4予算額 729億31百万円]

R4.2補(経済対策分) 57億30百万円

- 令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興を着実に進めるとともに、**新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた農林水産業者の経営維持・再建を**図る
- 本県の農林水産業を持続的に維持・発展させるため、**環境への負担軽減を前提とした「稼げる農林水産業」の実現を目指す**

※資料「令和5年度 主要事業及び新規事業」凡例

【コロナ対策】	新型コロナウイルス感染症に対応する施策
【7月豪雨】	令和2年7月豪雨による被害に対応する施策
【熊本地震】	平成28年熊本地震による被害に対応する施策
【強靱化】	防災・減災、国土強靱化のための5か年連続対策に基づいた施策
【TPP等】	「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づいた施策

1 令和2年7月豪雨・熊本地震からの創造的復興

① 田んぼダムの取組み

- **田んぼダム普及・拡大推進事業(農村計画課) 17百万円**
- **農業生産基盤整備事業(農地整備課) 39百万円**
 - ・ 流域治水対策の一環である田んぼダムの取組みの普及・拡大のため、基盤整備、人材育成、普及啓発活用活動等に対する支援



② 農林水産関連施設等の早期復旧

- **団体営農地等災害復旧事業費(農地整備課) 11億76百万円**
 - ・ 被災した農地等の復旧(市町村事業への補助)
- **過年林道災害復旧事業(林業振興課) 24億20百万円**
 - ・ 被災した林道の復旧(市町村事業への補助)
- **治山激甚災害対策特別緊急事業(森林保全課) 22億48百万円**
 - ・ 崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧

③ 大切畑ダムの早期完了

- **県営農地等災害復旧事業<地震>(農地整備課) 26億13百万円**
 - ・ 熊本地震で被災した大切畑ダムの復旧

2 新型コロナウイルス感染症等への対応

① 農林水産業者の経営維持・再建に向けた支援

- **収入保険加入緊急支援事業(団体支援課) 53百万円**
- 2補** 収入保険の保険料助成・普及啓発を行う県農業共済組合への助成
- **攻めの園芸緊急生産対策事業(農産園芸課) 1億43百万円**
- 2補** 新型コロナウイルス及び物価高騰の影響を受けた園芸作物のPQCの最適化に必要な施設整備や機械導入等に対する助成
- **県産麦安定生産体系構築支援事業(農産園芸課) 58百万円**
- 2補** 食料安定供給に向けた生産拡大のため、小麦の高品質産地づくりの取組み及びほ場の排水対策に必要な機械導入に対する助成

○ 脱炭素型施設園芸緊急対策事業(農産園芸課) 1億7百万円

- 2補** 燃油価格高騰の影響を受けにくい栽培体系への転換を推進するため、ヒートポンプ等の省エネ機器の導入及び木質バイオマス安定供給支援に対する助成

○ 森林再生支援事業(森林整備課) 59百万円

- ・ 再造林又は下刈りの取組み拡大を行う森林組合等を支援

② 県産農林水産物の販路拡大

- **「くまもとの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業(畜産課) 17百万円**
 - ・ 県産銘柄牛の認知度向上等のため、首都圏出荷に向けた取組みに対する助成
- **くまもとの魚海外市場ターゲット拡大事業(水産振興課) 5百万円**
 - ・ 県産水産物の輸出促進の取組みに対する助成



ブームスプレー
(防除同時施肥)



「くまもとの牛肉」首都圏出荷



県産水産物の商談

3 その他主要事業等

<「食料安全保障の一翼を担うくまもと」に向けた4つの挑戦>

① 食料自給率向上に直結する更なる取組み

- **耕畜連携飼料増産推進モデル事業(畜産課) 48百万円**
- 2補** 耕畜連携による飼料の生産・調整及び堆肥の利用に取り組む耕種農家等集団に対する支援

② 偽装根絶からフードバリューチェーンの構築へ

- **フードバリューチェーン構築推進事業(流通アグリビジネス課) 9百万円**
 - ・ フードバリューチェーン全体を最適化し、県産農林水産物等の付加価値を高める取組みの支援

③ あさりの資源回復と流通推進のための取組み

- **県産あさり資源回復事業（水産振興課） 19百万円**
 - ・ 蓄養から漁業に転換するための生産体制の構築とあさり資源の保全・育成に係る取組みへの支援
- **県産あさり流通推進事業（水産振興課） 49百万円**
 - ・ 産地偽装防止のため、県漁連と連携して、認証制度、監視等を適切に実施するとともに、持続可能な熊本モデルの運用体制を構築に要する経費



あさりブランドシール



網袋の設置・管理

④ 「緑の雇用」の促進

- **豊かな森林づくり人材育成事業（林業振興課） 16百万円**
 - ・ 労働者への待遇改善（3%以上の賃金UP）を行った林業事業者が、造林・保育作業を行う労働者に対して法定外福利厚生を取組みを支援

<弛まず取り組む課題>

① 食料生産の要となる担い手の確保

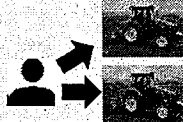
- **新規就農者育成総合対策事業（農地・担い手支援課） 2億27百万円**
 - ・ 就農時の生産体制確立及び新規就農者へのサポート体制の整備に対する助成
- **くまもと林業大学校人材づくり事業（林業振興課） 1億42百万円**
 - ・ 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成を図るための「くまもと林業大学校」の設置・運営に要する経費
- **未来の漁村を支える人づくり事業（水産振興課） 17百万円**
 - ・ 新規就業希望者等に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業事業者の確保・育成の取組みに対する助成



林業における人材育成
(林業大学校)

② 競争力・ブランド力の強化

- **スマート農業導入加速化事業（農業技術課） 42百万円**
 - ・ スマート農業推進のための各種技術の構築、現地実証と普及及び担い手への周知等に要する経費
- **次世代林業・担い手強化支援事業（林業振興課） 36百万円**
 - ・ 林業事業者が新技術を活用した林業イノベーションを進めるための研修会開催等に係る経費及び機械導入に対する助成
- **スマート養殖業普及拡大事業（水産振興課） 23百万円**
 - ・ 魚類養殖におけるICTを活用した自動給餌システム等の技術開発等に対する助成



1人で2台を稼働

- **産地パワーアップ事業（農産園芸課） 20億円**
 - ・ 収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の生産体制強化に向けた施設整備等に対する助成



集出荷施設の整備

- **畜産クラスター事業（畜産課） 4億33百万円**
 - ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、収益性向上等に必要な施設整備や経営の継承等を支援

③ みどりの食料システム戦略

- **熊本型みどりの食料システム戦略推進事業（農業技術課） 1億10百万円**
 - ・ 循環型農業を実現するため、新技術の開発・実証普及や有機農業の生産拡大の支援等に要する経費
- **森林吸収量クレジット化推進事業（森林整備課） 16百万円**
 - ・ 森林吸収量のクレジット化に向けた制度の周知や申請手続きの指導に要する経費

④ 持続可能な中山間地域づくり

- **農村RMO形成推進事業（むらづくり課） 14百万円**
 - ・ 農村型地域運営組織(農村RMO)形成の支援等に要する経費
- **スーパー中山間地域創生事業（むらづくり課） 56百万円**
 - ・ 本県中山間地域の「広告塔」となるスーパー中山間地域の創生に要する経費



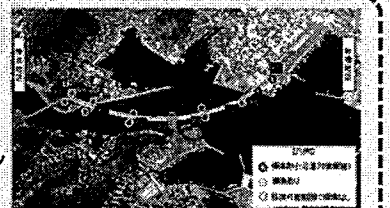
仕事づくり
(生産・商品化・販売)

<その他>

- **農林水産業BDF利活用実証事業（農林水産政策課） 2百万円**
 - ・ 研究機関等におけるBDF導入の検証及び情報発信に要する経費
- **くまもと農地GIS利活用DX推進事業（技術管理課） 13百万円**
 - ・ GIS業務データの作成、データ共有環境構築及びデータ連携に係る経費
- **原木しいたけ生産DX実証事業（林業振興課） 8百万円**
 - ・ 原木しいたけ生産効率化のための環境データ収集、試験施設整備及び関連システムの整備に要する経費
- **山地災害情報共有システム構築事業（森林保全課） 25百万円**
 - ・ 山地災害情報共有のための調査アプリの開発及びデータ連携に係る経費

<牛深ハイヤ大橋関連>

- **水産物供給基盤機能保全事業費（漁港漁場整備課） 12億81百万円**
 - ・ 漁港施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と平準化に要する経費



令和5年度 主要事業及び新規事業

(団体支援課)

区分	項目	説明					予算額 (単位:千円)
継続	1 農林水産業制度資金	【7月豪雨(一部)】【コロナ対策(一部)】【熊本地震(一部)】					2,982,576
令和5年度 制度資金一覧 *貸付利率は令和5年4月19日現在。予算額は、保証料助成、出損等を含まない。							
資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額 (千円)	備考
農業経営改善促進資金 [S-P-S資金]	9.08億円	種苗・飼肥料等短期の運転資金	個人500万円、法人2,000万円	1.50%	1年以内	151,342	【預託】
農業近代化資金	55億円	施設・機械の取得等	個人1,800万円、法人2億円	0.70% (認定農業者特例0.45~0.65%)	15年以内 (繰上7年以内)	269,834	【利子補給】令和2年7月豪雨被害対策を含む。
農業経営負担軽減支援資金	5億円	制度資金以外の営業負債の借換	営業負債残高	0.70%	15年以内 (繰上3年以内)	11,883	【利子補給】
畜産特別資金 [大家畜・養豚特別支援資金]	10億円	営業負債の借換	経営改善計画の達成に必要な対策額	0.90%	15~25年以内 (繰上3~5年以内)	313	【利子補給費補助】
畜産経営体質強化支援資金	14億円	固定負担を軽減するために必要な貯蓄負債の借換	畜産経営体質強化計画で承認された額	当初5年間:無利子 6年目以降:0.90%	15~25年以内 (繰上5年以内)	1,900	【利子補給費補助】
(その他貸付けが終了した資金)	-	-	-	-	-	2,318	【利子補給費補助】 自立経営体育成資金、畜産経営改善緊急支援資金
農業合計	83.08億円					437,590	融資枠: 昨年度から2.16億円減
林業・木材産業改善資金	3.1億円	経営開始・新たな生産方式の導入等	個人1,500万円、会社3,000万円、 団体5,000万円、木材産業1億円	無利子	10年以内 (繰上3年以内)	310,000	【貸付】 特別会計
林業振興資金	15.9億円	事業に必要な運転資金	1,000万円~4億5,000万円	0.502%~1.44%	6か月~1年	1,275,000	【預託】
木材産業等高度化推進資金貸付金	8.25億円	事業に必要な運転資金	1億円~3億円	短期1.3%~1.6% 長期1.0%~1.3%	短期1年以内 長期5年以内	332,500	【預託】 特別会計
林業合計	27.25億円					1,917,500	融資枠: 昨年度から増減なし
沿岸漁業改善資金	1.54億円	近代的な漁業技術の導入、 漁労作業の安全の確保、 漁業後継者の経営開始	120万円~2,500万円	無利子	10年以内 (繰上3年以内)	154,000	【貸付】 特別会計
漁業振興貸付金	8億円	運転資金(養殖経営、海苔共 販)	海水養殖漁協 4億円(繰上額) 県漁連 4億円(繰上額)	1.24%	1年以内 6か月以内	400,000	【預託】
漁業近代化資金	8.55億円	漁業近代化のための施設・機 械の取得等	個人施設等1,800万円~3.6億円 共同利用施設等12億円	0.70%	20年以内 (繰上3年以内)	17,721	【利子補給】令和2年7月豪雨被害対策を含む。
漁業経営維持安定資金	0.8億円	固定化債務	4,000万円~4億円	0.70% 1.15%(近海かつおまぐろ漁業等)	10年以内 (繰上3年以内)	839	【利子補給】
(新規の利子助成が終了した資金)	-	-	-	-	-	1,500	【漁業近代化資金、公庫資金への上乗せ利子助成】 資源管理・漁場改善・浜の活力再生円滑化支援事業
水産業合計	18.89億円					573,860	融資枠: 昨年度から増減なし

令和5年度 主要事業及び新規事業

(団体支援課)

区分	項目	説明						予算額(単位:千円)	
	資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額(千円)	備考	
	新型コロナウイルス対策経営安定資金	-	運転資金	・緊急支援資金1,000万円、 セーフティネット資金1,200万円	無利子	10年以内(据置3年以内)	49,821	【利子補給費補助】 ※貸付けは令和4年度で終了	
	令和2年7月豪雨被害対策資金	12.25億円	・運転資金(減収補填等) ・施設・設備資金(災害対策)	・緊急支援資金1,000万円、 セーフティネット資金1,200万円 ・その他:各資金限度額	無利子	・緊急支援資金 10年以内 (据置3年以内) ・その他:各資金の期間	3,687	【利子補給費補助】	
	鳥インフルエンザ対策経営安定資金	-	運転資金	・経営再開資金 個人2,000万円 法人8,000万円 ・その他:各資金限度額	無利子~0.55%	・経営再開資金 7年以内(据置3年以内) ・その他:各資金の期間	60	【利子補給費補助】 ※貸付けは令和4年度で終了 (貸付利率は貸付終了時点)	
	平成28年熊本地震被害対策資金・農業	-	・運転資金(減収補填等) ・施設・設備資金(災害対策)	・緊急資金1,000万円 ・その他:各資金限度額	・運転資金:無利子~0.09% ・施設・設備資金:無利子~0.15%	・緊急資金 10年以内(据置3年以内) ・その他:各資金の期間	58	【利子補給費補助】 ※貸付けは令和2年度で終了 (貸付利率は貸付終了時点)	
	災害等合計	12.25億円					53,626	融資枠: 昨年度から80億円減	
	総計	151.47億円					2,982,576	融資枠: 昨年度から82.16億円減	
継続	2 収入保険の推進		<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、経営リスクを軽減し、経営の安定と生産の維持拡大を図る。</p> <p>(繰越) 収入保険加入緊急支援事業【コロナ対策】</p> <p>(1) 収入保険加入推進事業 51,218千円 収入保険に加入する農業者に対して保険料の一部を助成する県農業共済組合への助成</p> <p>(2) 普及啓発強化事業 1,768千円 県農業共済組合が行う収入保険加入推進に係る普及啓発に要する経費の一部を助成</p>						52,986
一部新規	3 漁業者の危機管理対応力の強化		<p>漁業経営の安定性を向上させるため、共済加入による漁業者の危機管理能力の強化を図る。</p> <p>(一部新規) 漁業共済危機管理対応力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業共済への加入促進活動等に要する経費 ・市町が実施する漁獲共済及び養殖共済の掛金補助に対する助成 ・養殖共済加入促進に向けた課題や対応策を抽出するための調査に要する経費 						10,007

令和5年度 主要事業及び新規事業

(流通アグリビジネス課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
新規	1 フードバリューチェーン構築の推進	<p>生産から販売に至る各事業者が相互に連携し、新たな価値創出に向けた戦略を共有するとともに、各々の取組や機能を強化することで、県産農林水産物の競争力の維持・向上につなげ、食料供給基地としての機能強化、生産者の所得向上を図る。</p> <p>(1) (新規) フードバリューチェーン構築推進事業</p> <p>① フードバリューチェーン構築検討支援活動 529千円 フードバリューチェーン構築に向けた検討支援に要する経費</p> <p>② フードバリューチェーン機能強化事業 6,743千円 個別事業者の機能強化につながる具体的な手法の検討や現場での活動を支援</p>	8,805
継続	2 フードバレー構想の推進	<p>県南地域の豊富な農林水産物等のポテンシャルを最大限に活かし、地域全体の活性化を図る「くまもと県南フードバレー構想」を推進する。</p> <p>(1) フードバレー構想推進事業 18,362千円</p> <p>① フードバレー構想推進費 1,679千円 構想の推進に向けた市町村・関係機関との調整・意見交換等に要する経費</p> <p>② フードバレー推進協議会運営 10,000千円 県及び県南地域市町村等で構成する推進協議会の運営経費に対する負担金</p> <p>③ 「くまもと雇用創出総合プロジェクト」農商工連携アドバイザー設置 6,683千円 県南地域の食産業の雇用創出のために設置するアドバイザーの人件費等に対する負担金</p> <p>(2) 地域未来モデル事業 (農林水産分野) 186,800千円</p> <p>① フードバレー地域農産物活用拠点強化事業 (ハード) 136,800千円 県南地域のけん引事業者が多様な販路獲得のために行う施設等整備を支援</p> <p>② フードバレー地域農産物活用拠点強化事業 (ソフト) 【7月豪雨(一部)】 50,000千円 福岡都市圏での球磨川流域の農産物等の販路拡大やウィズコロナ時代の多様な販路獲得に向けた取組に対する支援</p>	205,162

令和5年度 主要事業及び新規事業

(流通アグリビジネス課)

区分	項目	説明	予算額 (単位: 千円)
継続	3 企業の農業参入の推進	<p>農家の高齢化が進む中、新たな担い手として農業への参入を希望する企業を発掘し、参入時のビジネスモデルの構築から機械・施設整備までの総合的な支援を行うことで、企業の農業参入の促進と定着化を図る。</p> <p>(1) 企業の農業参入トータルサポート事業</p> <p>① 農業参入企業発掘・誘致 (企業訪問、参入セミナー開催等) に要する経費 4,458 千円</p> <p>② 参入企業スタートアップ支援事業 14,909 千円 農業参入ビジネスモデル構築及び地域調和型企业に対する助成 ※7月豪雨被災地枠を設定</p> <p>③ 参入企業ステップアップ支援事業 21,689 千円 参入企業への農業参入定着化に対する助成 ※7月豪雨被災地枠を設定</p>	41,056
継続	4 地産地消の推進	<p>「食料の安全保障」の一翼を担う地産地消の理念において、生産者、事業者、消費者及び関係機関等が一体となって地産地消を推進し、県産農林水産物の消費拡大を図る。</p> <p>(1) くまもと地産地消革新プロジェクト事業</p> <p>① 地域に根ざしたくまもと地産地消活動 1,207 千円 地産地消活動を総合的に推進していくために必要な経費</p> <p>② 地産地消に係る情報発信と普及啓発活動 4,545 千円 ホームページ等による地産地消に係る情報発信と普及啓発に要する経費</p> <p>③ くまもと食・農ネットワーク活動 1,495 千円 当ネットワークの運営支援及び会員相互の交流を深める会合等の開催に要する経費</p> <p>④ 球磨川流域地産地消支援事業 1,010 千円 球磨川流域市町村が実施する地産地消の取組みに対する助成</p> <p>⑤ 革新プロジェクト事業 4,726 千円 地産地消を実際の行動に移す機運の醸成や地産地消の理解促進活動に要する経費</p>	22,983

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農業技術課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
一部 新規	1 熊本型みどりの食料システム戦略の推進	<p>「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」を両立する新技術の開発や有機農業による生産拡大を支援し、環境負荷を低減した循環型農業の取組拡大と2050年県内CO₂排出実質ゼロを目指す。</p> <p>(1) みどりのイノベーション事業 16,946千円 化学農薬・肥料削減の実証及び有機農業栽培技術の研究・開発に要する経費</p> <p>(2) 有機農業環境整備モデル事業 14,394千円 有機農業の栽培条件整備及び団地化に対する助成</p> <p>(3) くまもと施設園芸ゼロエミッション化対策事業 10,839千円 施設園芸のヒートポンプ高度利用技術の開発及び栽培技術の開発・実証に要する経費</p> <p>(4) 熊本水田メタンガス削減対策事業 175千円 水田のメタンガス削減に向けた水管理の自動制御の実証調査に要する経費</p> <p>(5) 国産濃厚飼料生産拡大推進事業 7,505千円 飼料穀物の国産転換のための国内濃厚飼料の生産拡大に要する実証経費及び助成</p> <p>(6) 高品質堆肥生産・流通促進事業 5,000千円 高品質堆肥の生産・流通に向けた機械の整備に対する助成</p> <p>(7) みどりの食料システム戦略地域支援事業 5,000千円 市町村や地域協議会等による「環境にやさしい栽培」などの取組みに対する助成</p> <p>(8) (新規) 国産肥料安定供給支援事業 5,000千円 牛ふん堆肥、下水汚泥肥料等を使用した指定混合肥料の生産・栽培実証に対する助成</p> <p>(9) (新規) くまもと土づくり展開事業 8,202千円 全国的な土づくりの展開を図るため、堆肥等を実証的に活用する取組みに対する助成</p> <p>(10) (新規) 環境にやさしい農産物の流通・販売促進モデル実証 4,500千円 小ロット農産物の集出荷体制構築及び集荷した農産物の販売・PRに対する助成</p> <p>(11) (新規) 持続型食料システム推進事業 32,611千円 有機農業技術サポートや人材育成等の経費及び国際水準GAP等に対する助成</p>	110,172

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農業技術課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
継続	2 地下水と土を育む農業の推進	<p>「地下水と土を育む農業推進条例」に基づき、農業者等が安心して地下水と土を育む農業に恒久的に取り組む環境を作り、本県の地下水と土を育む農業の発展を図る。</p> <p>地下水と土を育む農業総合推進事業</p> <p>(1) 県民の理解促進・消費拡大推進事業 13,813千円 地下水と土を育む農畜産物認証制度の運用、県民会議の開催、理解促進活動等に要する経費</p> <p>(2) 生産拡大支援事業 19,650千円 土壌分析及び堆肥や天敵等を活用した化学肥料・農薬を低減する技術導入に対する助成</p> <p>(3) くまもとグリーン農業推進事業 9,086千円 グリーン農業宣言制度の推進、有作くん認証制度に要する経費</p> <p>(4) 県内大学等と連携した調査研究事業 4,700千円 県内大学等と連携した地下水と土を育む農業を支える調査研究に要する経費</p>	47,249
継続	3 スマート農業の推進	<p>情報プラットフォームの充実による農家支援を強化する。また、スマート農業技術に対する研究機関による有効性検証、現場実装モデルの構築および人材育成を支援することで、生産現場へのスマート農業技術の導入を加速する。</p> <p>スマート農業導入加速化事業</p> <p>(1) 農業情報サイト「アグリくまもと」による情報の発信 5,263千円 ・ホームページコンテンツの拡充 (栽培技術資料等の拡充)</p> <p>(2) スマート農業機械の導入に向けた支援 28,560千円 ・「ゆうべに」高設栽培での環境制御技術を活用した安定生産技術確立 ・自動運転田植機による超省力体系の現場実装モデルの構築</p> <p>(3) スマート農業の人材育成 7,873千円 ・ドローン防除を請け負う組織の面積拡大に必要な人材育成</p>	41,696

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農業技術課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
継続	4 農業研究センター試験研究費	<p>農業技術開発の拠点として、「熊本県農業試験研究推進構想」に基づき、「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」との両立を目指し、生産者、実需者及び消費者の多様なニーズを踏まえながら、生産農家の所得向上と消費者への安全・安心で魅力ある農畜製品の提供につながる試験研究に取り組む。</p> <p>(1) 耕種部門試験研究費 196,098 千円 県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術、低コスト・省力化技術、地球温暖化への対応や環境にやさしい農業を推進する技術等の開発</p> <p>(2) 畜産部門試験研究費 176,480 千円 優良畜種の育種改良、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術、阿蘇高原の畜産的利用技術等の開発</p> <p>(3) 外部資金委託研究費 120,265 千円 国等が募集する公募型の研究資金等を活用した委託研究</p>	492,843

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農産園芸課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
一部 新規	1 コロナ禍及び資材高騰からの農業経営回復支援	<p>新型コロナの影響に伴う農産物の需要減少や価格低迷、燃料や資材高騰等の課題に対して、生産現場の取組みを支援し、農業所得の回復を図る。</p> <p>(1) (新規・繰越) 生産資材価格高騰緊急対策事業【コロナ対策】 98,953千円 生産資材価格高騰に対応したコスト削減に資する資機材導入や集出荷施設等の光熱費高騰対策の取組みに対する助成</p> <p>(2) (新規・繰越) 脱炭素型施設園芸緊急対策事業【コロナ対策】 106,680千円 ヒートポンプ等の省エネ機器導入及び農業用木質バイオマス安定供給に対する助成</p> <p>(3) (一部繰越) 攻めの園芸(緊急)生産対策事業【コロナ対策(一部)】 160,248千円 PQCの最適化に向け省力・省エネに資する機械・施設の導入及びさく井等の整備に対する助成</p> <p>(4) (一部繰越) くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業【コロナ対策(一部)】 78,145千円 土地利用型農業の労働生産性向上、低コスト化及び中山間地域での共同利用に必要な機械導入等に対する助成(麦生産拡大助成分含む)</p> <p>(5) (新規・繰越) 県産麦安定生産体系構築支援事業【コロナ対策】 58,361千円 食料安定供給に向けた生産拡大のため、小麦の高品質産地づくりの取組み及びほ場の排水対策に必要な機械導入に対する助成</p>	502,387
継続	2 DXの推進	<p>農業分野において、ICTやIoT技術等の先進技術を導入し、他県に先駆けた次世代型農業の取組みにより、更なる「稼げる農業」の実現を図る。</p> <p>(1) (一部繰越) 次世代型果樹園モデル実証事業 24,766千円 省力化栽培技術とスマート機器実装による労働生産性の高い果樹経営モデル園の実証に対する助成</p> <p>(2) デコポン管理DX推進事業 3,000千円 デコポンの貯蔵管理マニュアルの検証と生育データに基づく栽培管理システムの試行に要する経費</p>	50,758

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農産園芸課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
		<p>(3) 「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業 7,533千円 県育成いちご「ゆうべに」の摘花(果)作業の動画マニュアルの実証及び荷受予約システム等の検証に要する経費</p> <p>(4) 新たな野菜産地営農体系構築事業 10,000千円 すいかの品質の高位平準化や技術継承のための栽培技術・環境等のデータ化(可視化)に要する経費</p> <p>(5) 花き管理DX推進事業 5,459千円 カスミソウの品質の高位平準化の他、技術継承や計画出荷のための栽培技術・環境等のデータ化(可視化)に要する経費</p>	
一部 新規	3 産地生産力の強化支援	<p>消費者・実需者等の多様なニーズに対応するとともに、更なる低コスト化、高品質化、高付加価値化に向けた施設整備等を支援し、県産農産物の競争力及び生産供給体制を強化する。</p> <p>(1) (一部繰越)強い農業づくり支援事業 2,747,228千円 農業生産の向上及び産地競争力の強化を図る施設整備等に対する助成</p> <p>(2) (一部繰越)産地パワーアップ事業【TPP等】 2,851,659千円 収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の生産体制強化に向けた施設整備等に対する助成</p> <p>(3) (新規・繰越)麦・大豆生産技術向上事業【TPP等】 121,453千円 需要に応じた麦・大豆の生産拡大を図るための作付けの団地化、新たな営農技術及び農業機械の導入等に取り組む生産者団体に対する助成</p> <p>(4) くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業 36,986千円 「くまさんの輝き」を中心とした県産米の需要拡大のための良質米生産技術向上、特A獲得等による知名度向上、販売促進、消費拡大等の取組みに対する助成</p>	5,757,326

令和5年度 主要事業及び新規事業

(畜産課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
継続	1 「くまもとの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業	<p>東京都食肉市場など首都圏への供給体制を構築し、「くまもと黒毛和牛」をはじめとする県産銘柄牛肉のブランド力強化と取扱量の拡大を図る。</p> <p>(1) 流通ルート開拓支援事業 【コロナ対策】 15,000千円 県産銘柄牛の東京都中央卸売市場食肉市場等への生体及び枝肉出荷に係る掛かり増し経費の一部を助成</p> <p>(2) 流通ルート開拓支援推進事業 【コロナ対策】 1,500千円 首都圏市場での共励会開催等PRに要する経費を支援</p> <p>(3) 県推進事務費 【コロナ対策】 500千円 県の事業推進に要する経費</p>	17,000
継続	2 家畜防疫の推進	<p>県内における、口蹄疫、アフリカ豚熱、豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病の発生及びまん延を防ぐ。</p> <p>(1) 家畜伝染病防疫対策事業【強靱化】 98,886千円 家畜伝染病の発生及びまん延を防止するための各種検査の推進を図り、近年発生が増加している海外悪性家畜伝染病の発生を防止するため、家畜の飼養者の衛生管理基準の高位平準化と発生時の危機管理体制の整備を推進。 うち、特定家畜伝染病に係る消毒事業 44,189千円 家畜伝染病の発生時の消毒命令及び消毒ポイントについての待ち受け予算</p> <p>(2) 野生イノシシ豚熱検査体制強化事業 7,000千円 県内の飼養豚の豚熱発生予防に資するため、野生イノシシにおける豚熱ウイルスの浸潤状況を調査に要する経費</p>	105,886

令和5年度 主要事業及び新規事業

(畜産課)

区分	項目	説明	予算額 (単位: 千円)
一部 繰越	3 畜産クラスター事業	<p>畜産の生産基盤の維持・拡大のため、高収益畜産への転換、生産性向上、畜産環境問題への対策を進めることにより、畜産・酪農の収益性向上を図る。</p> <p>(1) (一部繰越) 畜産クラスター事業 (施設整備) 【TPP対策】 畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益性向上等に必要な施設整備を支援</p> <p style="text-align: right;">事故繰越 80,449 千円 明許繰越 346,849 千円</p>	427,298
繰越	4 耕畜連携飼料増産推進モデル事業	<p>家畜排せつ物由来の堆肥を肥料や土づくり資材として有効に活用し、国産飼料の増産・供給を図る耕種農家等集団を支援することで、飼料自給率の向上等を推進する。</p> <p>(1) 飼料生産・堆肥利用推進事業【コロナ対策】 45,631 千円 ①子実用トウモロコシの生産・調製に必要な経費や機械整備への補助 ②飼料作物(子実用トウモロコシを除く)の生産・調製及び堆肥利用に必要な施設・機械整備等への補助</p> <p>(2) 推進事務費【コロナ対策】 2,294 千円</p>	47,925

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農地・担い手支援課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
一部 新規	1 次世代のくまもと農業を担う人材の確保・育成	<p>農業者の減少・高齢化が進む中、本県農業を維持・発展させていくため、多様な人材を地域農業を支える宝と捉え、担い手の確保・育成の取組みを推進する。</p> <p>(1) くまもと農業の継承支援事業 47,405千円 高齢化等によりリタイアする認定農業者等の経営資産を新規就農者等へ円滑に継承させる取組みに対する支援</p> <p>(2) 農業次世代人材投資事業 938,219千円 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、就農時 49 歳以下の新規就農者等に対する資金の交付 ①就農準備資金 就農を目指す研修生に 150 万円/年を交付、最長 2 年間 ②経営開始資金 独立自営就農者に 150 万円/年を交付、最長 3 年間</p> <p>(3) 新規就農者育成総合対策事業 227,000千円 就農時の生産体制確立に必要な機械・施設等の導入及び新規就農者へのサポート体制整備に対する助成 ①機械・施設等導入支援 認定新規就農者の初期投資に対する補助 (支援事業費上限 1,000 万円) ②就農相談員設置支援及び技術力・経営力強化支援 就農相談員を市町村等に設置する取組みや就農者へのサポートを行う取組みを支援</p> <p>(4) (新規) 中高年移住就農支援事業 13,602千円 国の施策の対象とならない 50 歳代の就農希望者に対する就農前の研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備に対する助成</p> <p>(5) 熊本型新規就農総合支援事業 59,972千円 若者の就農意欲を喚起する経費、就農希望者に対して相談から研修、就農、定着までをトータルで支援する経費</p> <p>(6) くまもと農業人材確保支援事業【コロナ対策(一部)】 17,266千円 農業に就農する外国人材の産地間連携による周年雇用労働環境の整備や農福連携の推進に必要な体制整備を支援する経費</p>	1,303,464

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農地・担い手支援課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
継続	2 担い手への農地集積の推進	<p>農地集積の更なる加速化に向け、人・農地プランや今後策定される地域計画に基づき農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進する。</p> <p>(1) 農地集積加速化事業 204,988 千円 地域計画策定を行う市町村への助成及び人・農地プランに基づき農地利用調整活動を行う農家組織への助成、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域等への協力金の交付等</p> <p>(2) 農地中間管理機構事業 324,110 千円 農地中間管理事業を行う公益財団法人熊本県農業公社に対する助成</p>	529,098

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農村計画課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
継続	1 田んぼダムを取組みの普及・拡大	<p>田んぼダムの取組みの普及・拡大のため、地域を主体とした持続可能な住民参加型の取組みとなるよう、各地域の取組みをけん引する人材(田んぼダムマイスター)の育成を行うほか、農家向けのPR動画やパンフレット等を作成する。</p> <p>なお、令和5年度は、県が、広報活動等を行うソフト事業をモデル的に実施し、補助事業を活用した事業実施のノウハウを構築することにより、令和6年度以降の団体営事業による取組みへとつなげる。</p> <p>(1) 田んぼダム普及・拡大推進事業【7月豪雨】 田んぼダムの普及・拡大を担う人材の育成や広報活動等に要する経費</p>	17,400
継続	2 農業農村整備事業の計画的な推進	<p>農業振興に必要な農業生産基盤整備や防災減災施設整備等の農業農村整備事業を実施するため、要望地区の用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施し、事業化の可否を判断する。</p> <p>また、補助事業の実施に必要な事業計画書(整備内容、費用対効果の算定及び地域の営農計画)等を作成する。</p> <p>(1) 農業農村整備事業調査計画費【7月豪雨(一部)】</p> <p>① 単県調査計画費 事業化の可否判断のため、用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施</p> <p>② 県営調査計画費 県営新規事業の事業計画策定、及び農業水利施設やため池の各種調査を実施</p> <p>③ 団体営調査計画費 市町村等が実施する新規事業の調査及び事業計画策定に対する助成</p> <p>④ 農業基盤整備調査費 農業基盤整備状況等の調査に要する経費(国の受託業務)</p>	824,964

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農村計画課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
継続	3 国営土地改良事業等の推進	<p>大規模かつ広域的な区画整理や農業水利施設の整備を行う国営土地改良事業の推進により、農業競争力強化や国土強靱化を進めるとともに、海岸保全施設の整備を行う直轄海岸保全事業の推進により、良好な営農条件を備えた農地の確保を図る。</p> <p>(1) 国営土地改良事業直轄負担金 975,417千円 農業競争力強化や国土強靱化を図るため、大規模かつ広域的な区画整理や農業水利施設(頭首工、幹線用水路、排水機場等)の整備を行う国営土地改良事業に係る県及び地元負担金 対象地区:八代平野地区、宇城地区、川辺川地区、大野川上流地区</p> <p>(2) 直轄海岸保全事業負担金 560,000千円 高潮、波浪、地震等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに、良好な営農条件を備えた農地の確保を図るため、海岸保全施設の整備を行う直轄海岸保全事業に係る県負担金 対象地区:玉名横島地区、八代地区</p>	1,535,417

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農地整備課)

区分	項目	説明	予算額(単位:千円)
継続	1 農業競争力強化のための基盤整備の推進	<p>農業生産基盤の整備を実施することで、高収益作物の導入・拡大や品質向上、及び生産コストの低減により、農業経営の安定と向上を図る。</p> <p>農業生産基盤整備事業</p> <p>(1) 県営かんがい排水事業 2,597,782千円 水利施設整備(用・排水機場、用・排水路、頭首工等)の実施</p> <p>(2) 農道整備事業 593,250千円</p> <p>(3) 県営畑地帯総合整備事業【7月豪雨(一部)】 456,771千円 畑地の生産基盤整備(区画整理、用排水施設、農道等)の実施</p> <p>(4) 県営経営体育成基盤整備事業 1,653,960千円 水田の生産基盤整備(区画整理、用排水施設、農道等)の実施</p> <p>(5) 農業経営高度化支援事業【7月豪雨(一部)】 188,002千円 担い手の育成や農地利用集積に係る指導及び調査・調整等に要する費用</p> <p>(6) 田んぼダム普及・拡大モデル事業【7月豪雨(一部)】 38,850千円 田んぼダムに取り組める環境整備の実施</p>	5,528,615
継続	2 農村地域における国土強靱化の推進	<p>農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土及び環境の保全に資する。</p> <p>農村地域防災減災事業【7月豪雨(一部)】</p> <p>(1) 農地防災事業 2,373,592千円 防災ダム事業、ため池等整備事業、湛水防除事業、ハザードマップ作成(団体営)</p> <p>(2) 農地保全事業【7月豪雨(一部)】 639,450千円 農地保全事業、地すべり対策事業、特定農業用管水路等特別対策事業</p> <p>(3) 海岸保全事業 993,300千円 高潮対策事業、老朽化対策事業、津波高潮危機管理対策事業</p>	4,006,342

令和5年度 主要事業及び新規事業

(農地整備課)

区分	項目	説明	予算額(単位:千円)
継続	3 持続可能な農村づくりのための基盤整備の推進	<p>中山間地域において、高生産性農業の推進と定住促進を図るために、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備する。</p> <p>県営中山間地域総合整備事業費【熊本地震(一部)】</p> <p>(1) 県営中山間地域総合整備事業【熊本地震(一部)】 2,262,645千円 農業生産基盤整備(区画整理、用・排水路、農道等の整備)、農村生活環境整備(集落道、集落排水路等の整備)の実施</p> <p>(2) 農業経営高度化支援事業 3,902千円 担い手の育成や農地利用集積に係る指導及び調査・調整等に要する費用</p>	2,266,547
継続	4 土地改良施設等の管理の強化	<p>県有施設である農業用ダムや海岸保全施設、地すべり防止施設、ため池等について、適切かつ持続的な保全管理を行い、農業・農村地域の安全安心の確保と稼げる農業の実現につなげる。</p> <p>県管理土地改良施設等総合マネジメント事業</p> <p>(1) 土地改良施設等維持管理費 87,805千円 県有施設(防災ダム等)の維持管理費に対する助成、海岸堤防の雑物除去や樋門操作の管理委託等に要する経費</p> <p>(2) 単県農地防災施設管理費 78,700千円 海岸保全施設の補修、地すべり防止区域の現地点検及び施設の補修や長寿命化対策に要する経費</p> <p>(3) 農業用ため池管理保全事業等 16,300千円 ため池サポートセンター運営に要する経費等</p>	182,805
継続	5 災害復旧事業の推進	<p>地震及び豪雨等の異常な天然現象により災害を被った農地、農業用施設及び地すべり防止施設の復旧を行うことにより、営農の維持並びに経営の安定を図る。</p> <p>(1) 団体営農地等災害復旧事業【7月豪雨(一部)】 1,176,069千円 団体営による農地及び農業用施設の災害復旧に対する助成</p> <p>(2) 県営農地等災害復旧事業【7月豪雨(一部)、熊本地震(一部)】 3,289,613千円 県営による農地、農業用施設及び地すべり防止施設の災害復旧に要する経費</p>	4,465,682

令和5年度 主要事業及び新規事業

(むらづくり課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
新規	1 世界農業遺産認定10周年記念	<p>阿蘇地域が世界農業遺産に認定され10周年の節目を契機に、これまでの総括を行うとともに、これからの10年間へ向けて「食」による付加価値を創造する仕組みを構築することにより、地元農業者のプライドを醸成し、阿蘇地域の更なる農業振興へつなげる。</p> <p>(1) 世界農業遺産認定10周年記念事業</p> <p>①10周年記念式典 国やFAO(国連食糧農業機構)、国内認定他地域も参加する式典を開催</p> <p>②「食」のサポーター制度 生産者と消費者をつなぐ料理人等との連携を強化する制度の創設</p> <p>③阿蘇 GIAHS フェア 阿蘇の「食」を経験できるフェアの実施</p> <p>④PR強化 「食」をメインとした阿蘇 GIAHS を紹介する番組制作の実施</p>	9,500
継続	2 日本型直接支払の推進 (環境保全型農業直接支払を除く)	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動や中山間地域等における農業生産活動を支援する。</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払事業 2,088,044 千円 中山間地域等において、農業生産条件不利を補正することで将来に向けての農業生産活動を維持するための活動への支援</p> <p>(2) 多面的機能支払事業 3,579,264 千円 地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源(農地、水路、農道)の質的向上を図る活動への支援</p>	5,667,308

令和5年度 主要事業及び新規事業

(むらづくり課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
継続	3 鳥獣被害防止対策の推進とジビエ利活用の加速化	<p>地域が主体となった鳥獣被害防止対策を推進し、被害防止対策への理解促進や市町村（協議会）の活動を支援する。また、「くまもとジビエコンソーシアム」を核として国産ジビエ認証の取得や処理技術力の向上、消費者へのPR・普及活動を通じて、ジビエビジネスの確立を目指す。</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業</p> <p>①えづけSTOP!普及推進 県が実施する人材育成や担い手確保、体制整備等に係る活動に要する経費</p> <p>②被害防止対策推進 鳥獣被害防止ソフト対策(捕獲補助金等)の支援(推進事業)</p> <p>③侵入被害防止・ジビエ処理加工施設整備 鳥獣被害防止ハード対策(侵入防止柵、加工処理施設等)の支援(整備事業)</p> <p>④くまもとジビエ普及拡大支援 コンソーシアム活動支援、各種研修・ジビエPR等の実施</p>	891,108
一部 新規	4 中山間地域における新たな経済循環づくりと地域で支え合う仕組みづくり	<p>農林水産業の柱を持ち、若者の受入れや新たな経済循環等の取組みによって活力にあふれ持続可能となった「スーパー中山間地域」を創生するとともに、多彩な成功事例を生み出す「中山間農業モデル地区」への活動支援や成果の波及、多様な機関と連携した農村RMO（農村型地域運営組織）のモデル形成等により、次世代につなぐ農業・農村づくりに資する。</p> <p>(1) スーパー中山間地域創生事業 55,850千円 3地域の「地域戦略」の実現を加速化させるための支援及び3地域が自走化するための伴走支援に要する経費</p> <p>(2) 中山間農業モデル地区強化事業 162,989千円 モデル地区におけるビジョン推進(施設・機械整備等)への助成及び取組成果の情報発信に要する経費</p> <p>(3) (新規)農村RMO形成推進事業 14,000千円 地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全等の取組みへの支援及び農村RMO（農村型地域運営組織）形成のための伴走支援に要する経費</p>	232,839

令和5年度 主要事業及び新規事業

(技術管理課)

区分	項目	説明	予算額 (単位: 千円)
継続	1 地籍調査の推進	<p>土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。</p> <p>(1) 地籍調査事業費 473,778 千円 国土調査法に基づき市町村が行う地籍調査に対する助成</p>	473,778
継続	2 くまもと農地GIS利活用推進事業	<p>くまもと農地GISを利用して、農林水産部各課の業務データを作成・データベース化し、データ共有環境において利活用する。</p> <p>さらに、最新の農地情報を入手するシステム、各データとの連携性や操作性がよいGIS、被災情報などを即時把握するシステムの導入に向けた検討を進め、業務の更なる効率化・省力化により農業DXを推進する。</p> <p>(1) GIS利活用情報作成費 1,200 千円 GISで利活用する業務データ等の作成に要する経費</p> <p>(2) 施設情報作成費 11,300 千円 GISで利活用する農業用ため池に係る業務データの作成に要する経費</p>	12,500

令和5年度 主要事業及び新規事業

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	1 再造林の推進	<p>人工林の大半が利用期を迎える中、森林資源の循環利用サイクルを確立し、森林の多面的機能の持続的な発揮を図るため、伐採跡地での再造林を推進する。</p> <p>(1) (一部新規) 森林再生支援事業 58,500 千円 ①再造林又は下刈りの取組み拡大に要した経費に対する助成 ②(新規) 林業未経験者を雇用して再造林や下刈りに取り組む事業者に対する助成</p> <p>(2) 森林環境保全整備事業 1,638,242 千円 民有林における植栽、下刈り、間伐等の森林整備に対する助成</p> <p>(3) 次世代につなぐ森林づくり事業 238,650 千円 人工林伐採跡地への植栽等に対する助成、苗木生産者の採穂園整備に対する助成、県営の採種園(ヒノキ)の造成等に要する経費</p> <p>(4) シカ被害造林地機能回復支援事業 8,385 千円 造林地における捕植やシカ被害防止施設の復旧に対する助成</p> <p>(5) (新規) 森林再生コーディネーター事業 10,000 千円 県内でも特に皆伐が急速に進む球磨地域における、流域治水に資する再造林対策の強化を図るためのコーディネーター設置に対する助成</p>	1,953,777
継続	2 適切な間伐等の推進	<p>森林の健全な生育を促し、森林の多面的機能の持続的な発揮を図るため、間伐等を推進する。</p> <p>(1) 間伐等森林整備促進対策事業 250,785 千円 間伐及び搬出、路網整備に対する助成</p> <p>(2) 防災・減災・景観保全森林整備事業 96,335 千円 強度間伐による針広混交林化の促進や作業道の整備に対する助成</p>	347,120

令和5年度 主要事業及び新規事業

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	3 災害のリスクを低減させる森林づくりの推進	<p>異常気象による山地災害が多発する一方、国産材への期待の高まりから林業活動が活発になっており、林業と県土保全の両立を図るため、林地保全に配慮した「災害のリスクを低減させる森林づくり」を推進する。</p> <p>(1) (一部新規) 災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業 ①山地災害リスク予測に必要な情報の整備に要する経費 ②事業者等が行う林地保全に配慮した林業に要する経費に対する助成 ③林地保全に配慮した路網整備を行う技術者の育成に要する経費 ④(新規) 架線集材を推進するための技術者育成や研修会開催等に要する経費 ⑤(新規) 地域の協議会が行う林地保全に配慮した林業の定着促進に要する経費</p>	13,974
一部 新規	4 森林経営管理制度等の運用推進に向けた市町村支援	<p>森林所有者に代わって市町村が経営管理を行う森林経営管理制度等の運用を推進する。</p> <p>(1) 森林経営管理制度運用支援事業 14,975 千円 森林経営管理制度運用に係る市町村支援のためのサポートセンター運営等に要する経費</p> <p>(2) 森林管理適正化推進事業 2,000 千円 伐採届出制度に係る所有者等への周知及び市町村職員への研修に要する経費</p> <p>(3) (新規) 森林共同管理推進事業 9,761 千円 地域が行う森林共同管理の仕組み(手法)等についての調査に要する経費</p>	26,736

令和5年度 主要事業及び新規事業

(森林整備課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
継続	5 林業研究・研修センター試験研究費	<p>森林の有する機能に関する県民の多様なニーズに対応するため、森林の造成、施業の効率化、森林の多面的機能の維持増進及び木材の加工利用に係る技術開発等の試験研究を行う。</p> <p>(1) 試験調査事業 (育林に関する研究) 10,240 千円 森林の造成、優良品種の系統選抜・管理、病虫害対策等の研究に要する経費</p> <p>(2) 林産物利用加工研究開発指導事業 (林産加工に関する研究) 7,930 千円 県産材の強度等の品質性能の明確化や特用林産物の生産技術の試験研究に要する経費</p> <p>(3) 研修講習費 3,030 千円 林業技能講習の実施及びくまもと林業大学校等で利用する研修施設の管理・運営に要する経費</p>	21,200

令和5年度 主要事業及び新規事業

(林業振興課)

区分	項目	説明	予算額(単位:千円)
継続	1 林業担い手の確保・育成	<p>「くまもと林業大学校」を核として新たな林業担い手の確保・育成を図るとともに、林業就業者、自伐林家等の経営力向上や技術習得等を支援し、“くまもとの森林を守り育てる”多様な人材の確保に向けた取みを加速化する。</p> <p>(1) くまもと林業大学校人財づくり事業 142,094千円 即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成を図るための「くまもと林業大学校」の運営に要する経費</p> <p>(2) 次世代林業・担い手強化支援事業 35,679千円 林業事業体が新技術を活用した林業イノベーションを進めるための機械導入に対する助成等</p> <p>(3) 豊かな森林づくり人材育成事業 25,834千円 (公財)熊本県林業従事者育成基金が実施する林業事業体の指導、就業促進フェア等開催及び造林・保育作業者への待遇改善のための活動に対する助成</p>	203,607
継続	2 林道事業	<p>森林の適正な管理及び木材生産の効率化や森林の総合利用の促進、山村の生活環境の改善、さらに地域産業の振興の基盤となる林道の整備(開設、改良、舗装)等を促進する。併せて、令和2年7月豪雨等により発生した林道施設災害の早期復旧を図る。</p> <p>(1) 県営林道事業【7月豪雨(一部)】 1,287,033千円 県が行う林道の開設に要する経費</p> <p>(2) 大規模林業圏開発推進事業 92,851千円 緑資源幹線林道及び阿蘇小国郷農林道の過去の開設工事に対する県負担金</p> <p>(3) 市町村営林道(開設、改良、点検診断・保全整備)事業【強靱化(一部)】 129,145千円 林道開設、改良、舗装、施設点検・補修を行う市町村に対する助成</p> <p>(4) 森林・林業・木材産業基盤整備交付金 25,336千円 林業・木材産業の基盤整備を実施する市町村や林業事業体に対する助成</p> <p>(5) 単県林道事業 14,554千円 国庫補助に該当しない林道の改良・舗装等を実施する市町村に対する助成等</p> <p>(6) 林道災害復旧(過年・現年)事業【7月豪雨(一部)】 2,419,658千円 災害により被災した林道の復旧を行う市町村に対する助成</p>	3,968,577

令和5年度 主要事業及び新規事業

(林業振興課)

区分	項目	説明	予算額(単位:千円)
一部 新規	3 木材の安定供給体制構築	<p>木材及び木材製品の安定的・効率的な生産体制及び需要に応じた木材の流通体制構築に向けた、木材加工流通施設等の整備及び新しい木材流通体制構築を推進する。</p> <p>(1) 林業・木材産業振興施設等整備事業 153,580千円 木材加工流通施設の整備及び高性能林業機械等の導入に対する助成</p> <p>(2) (新規)くまもと県産木材DX推進事業 6,845千円 製材加工業界におけるデジタル技術活用による安定供給体制構築の推進に向けた研修会の開催、アドバイザー派遣に要する経費</p> <p>(3) くまもと県産木材SCM構築対策事業 8,000千円 中大規模建築物等の新しい需要に対応していくための流通体制の確立に向けたシステムの検証・改良や実証事業に対する助成</p>	168,425
継続	4 建築物の木造化の推進	<p>木造建築物の設計を担う建築士の育成及び建築物の建設を予定している施主への働きかけや情報提供等により建築物の木造化を推進する。</p> <p>(1) 中大規模木造建築物推進事業 中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び中大規模建築物の建設を行う市町村への支援等に要する経費</p>	10,958
新規	5 特用林産物の生産振興	<p>椎茸生産現場においてDXを導入することにより、生産性向上と新たな担い手確保を促進する。</p> <p>(1) (新規)原木しいたけ生産DX実証事業 原木椎茸の生産性向上を図るための生産環境のデータ収集・分析に要する経費</p>	7,678

令和5年度 主要事業及び新規事業

(森林保全課)

区分	項目	説明	予算額(単位:千円)
継続	1 県民参加の森づくりとCO2吸収源対策の推進	<p>県民参加の森づくりを推進するため、森林ボランティア活動の支援や人材の育成、森林のCO2吸収機能の理解促進や森林吸収量のクレジット化を推進し、森づくりに関する県民の理解醸成を図る。</p> <p>(1) 県民の未来につなぐ森づくり事業 74,995千円 ①森づくり活動 森林ボランティアによる森づくり活動等に対する助成 ②森林環境教育等活動 森林環境教育活動及び森林インストラクター養成やボランティア研修等に要する経費 ③森林吸収量認証による企業等の森づくりの推進 森林CO2吸収機能の理解促進のための普及活動に要する経費</p> <p>(2) 森林吸収量クレジット化推進事業 16,352千円 森林吸収量のクレジット化に向けた周知・指導に要する経費及び審査費用に対する助成</p>	91,347
継続	2 治山対策の推進	<p>山地災害の復旧や荒廃の恐れがある山地の予防対策を行うことで、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源涵養や生活環境の保全・形成を図る。</p> <p>(1) 治山事業 【7月豪雨(一部)】 4,072,021千円 山地災害箇所への復旧及び山地災害の予防に要する経費</p> <p>(2) 治山激甚災害対策特別緊急事業 【7月豪雨】 2,247,749千円 令和2年7月豪雨により発生した山地災害で、緊急かつ集中的に実施が必要な治山事業に要する経費</p>	6,319,770

令和5年度 主要事業及び新規事業

(森林保全課)

区分	項目	説明	予算額(単位:千円)
一部 新規	3 山地災害未然防止対策の推進	<p>県民の生命・財産を山地災害から守るための事前防災対策として、「山地災害危険地区等の調査・監視体制の強化」や「県民の避難行動支援体制の強化」に取り組む。また、災害発生時に迅速な情報共有を行うため、デジタル端末を活用して災害調査を行うアプリ開発や被災状況を森林クラウドと連携するシステムを構築する。</p> <p>(1) 山地災害未然防止対策事業 【7月豪雨(一部)】 56,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林パトロール事業 山地災害危険地区、林地開発許可地の調査・点検に要する経費 ②山地災害危険箇所把握事業 航空レーザーデータの解析による崩壊地や地すべり等危険箇所の把握に要する経費 ③山村地域防災減災対策事業 標識設置、山地防災情報の住民説明会や防災教育の実施に要する経費 <p>(2) (新規) 山地災害情報共有システム構築事業 25,381千円 災害調査アプリの開発及び森林クラウドに被害状況を連携・蓄積させるためのシステム改修に要する経費</p>	81,781
継続	4 保安林の整備の推進	<p>自然災害等により水源かん養や土砂流出防止等の公益的機能が低下した保安林において、植栽、下刈り、本数調整伐等の森林整備や流木災害の未然防止のための危険木の除去を実施し、保安林の持つ公益的機能を回復させる。</p> <p>(1) 保安林整備事業【7月豪雨(一部)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①防災林造成・保育 気象災害等の原因で被災し林況が著しく悪化した保安林の植栽や下刈等に要する経費 ②保安林総合改良 渓流域等の危険木の除去及び林況が著しく悪化した保安林の本数調整伐等に要する経費 	400,036

令和5年度 主要事業及び新規事業

(水産振興課)

区分	項 目	説 明	予算額 (単位:千円)
一部 新規	1 稼げる水産業づくりの推進	<p>本県の水産業を持続的に維持・発展させるため、環境への負担軽減を前提とした「稼げる水産業」の実現を目指す。</p> <p>(1) (新規) 県産あさり流通促進事業 49,281千円 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づき、県産あさりを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制の構築及び監視等産地偽装の抑止に要する経費</p> <p>(2) くまもとの魚海外市場ターゲット拡大事業 5,162千円 県産水産物の輸出促進の取組みに対する助成</p> <p>(3) スマート養殖業普及拡大事業 23,080千円 魚類養殖におけるICTを活用した自動給餌システム等の技術開発に対する助成</p> <p>(4) 未来の漁村を支える人づくり事業 16,611千円 新規就業希望者等に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業就業者の確保・育成の取組みに対する助成</p> <p>(5) ブリ親魚養成・採卵技術開発試験 3,355千円 ブリ親魚養成・採卵技術の開発に要する経費</p> <p>(6) ブリ人工種苗量産技術開発試験 6,155千円 ブリ人工種苗量産技術の開発に要する経費</p>	103,644

令和5年度 主要事業及び新規事業

(水産振興課)

区分	項目	説明	予算額 (単位: 千円)
一部 新規	2 資源管理と栽培漁業の推進	<p>水産資源の回復や持続的利用を図るため、種苗放流により資源を増殖する栽培漁業や漁獲規制等により資源を管理する資源管理型漁業を一体的に推進する。</p> <p>(1) 有明海・八代海再生事業 282,093 千円 有明海及び八代海の魚介類の生息環境調査と海域特性に応じた増養殖技術の開発に要する経費及び共同放流に対する助成</p> <p>(2) (新規) 県産あさり資源回復事業 18,500 千円 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づく漁協等による県産あさり資源回復の取組みに対する助成</p>	300,593

令和5年度 主要事業及び新規事業

(漁港漁場整備課)

区分	項目	説明	予算額(単位:千円)
継続	1 漁港のしゅんせつ土砂受入地整備の推進	<p>有明海沿岸の漁港は土砂の堆積が著しく、継続的なしゅんせつを行う必要があるが、既存土砂受入地の満杯となる時期が迫っており、漁港機能を維持するために、県と熊本市、玉名市、宇土市が共同で、宇土市管理の住吉漁港に新たな土砂受入地の整備を行う。</p> <p>(1) 水産物供給基盤機能保全事業費のうちしゅんせつ土砂受入地関連 84,000千円 土砂受入地整備に向けた環境影響評価(環境調査)への宇土市に対する助成</p> <p>(2) 漁港漁場整備負担金 8,000千円 宇土市で実施する事業に係る負担金</p>	92,000
継続	2 牛深ハイヤ大橋の支承損傷に係る恒久対策工事等の推進	<p>支承の一部が損傷した牛深ハイヤ大橋が、長期にわたり安全で円滑に通行し続けられるよう、恒久対策を検討し、工事を実施する。</p> <p>(1) (一部繰越)水産物供給基盤機能保全事業費のうち牛深ハイヤ大橋【強靱化(一部)】恒久対策の検討及び工事に要する経費</p>	1,915,400
継続	3 水産資源を育む漁場整備の推進	<p>漁場環境の悪化により生産力が低下している漁場において、底質環境の改善(覆砂等)や藻場造成(投石等)を実施し、生産力の回復を図る。</p> <p>(1) 水産環境整備事業費(県営漁場整備) 覆砂による底質改善や投石による藻場の造成に要する経費</p>	412,200

令和5年度 主要事業及び新規事業

(漁港漁場整備課)

区分	項目	説明	予算額 (単位:千円)
一部 新規	4 防災・減災、国土強靱化の取組みの推進	<p>漁港施設及び漁港海岸保全施設の機能強化や老朽化対策等の防災・減災、国土強靱化の取組みを加速化する。</p> <p>(1) (一部繰越) 水産物供給基盤機能保全事業費 (県管理漁港) (牛深ハイヤ大橋を除く) 【強靱化 (一部)】 531,300 千円 漁港施設の機能保全計画に基づき、計画的・効率的に維持管理を行い、施設の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減と予算の平準化に要する経費</p> <p>(2) (一部繰越) 水産生産基盤整備事業費 (県管理漁港) 【強靱化 (一部)】 283,250 千円 水産物の安定供給に資する漁港施設の耐震化等に要する経費</p> <p>(3) (新規) 海岸メンテナンス事業費 (県管理漁港) 【強靱化】 61,200 千円 海岸保全施設の老朽化対策又は施設機能の向上を図るとともに、維持管理・更新等の高度化・効率化を進め、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減に要する経費</p> <p>(4) 漁港関係海岸保全事業費 (県管理漁港) 109,200 千円 漁港海岸保全施設の耐震化に要する経費</p>	984,950

